

日本勢も巻き返しを図る

	「欧州委員会の方針を受けての対応や今後の戦略」についての回答(一部要約)
トヨタ自動車	電動車のフルラインアップメーカーとして、各地域での道路事情などを踏まえて、サステナブル&プラクティカルな車(技術)を提供していく。
ホンダ	4月に発表した電動化の目標については、すぐに目標を変えるわけではないが、ルールが変われば、それに応じて適宜対応していくことになる。
日産自動車	各市場に応じて対応することが重要であり、当社の電動化技術は十分に応えていけると確信する。EVラインアップとバッテリー調達戦略は非常に重要な要素だ。
スズキ	2025年までにはEVを量産化する。25年以降はストロングHVの展開とEVのラインアップを充実させ、二酸化炭素の排出削減を加速していく。
マツダ	あらゆる前提を置き、将来のカーボンニュートラル化、各国規制対応も踏まえて、技術・商品開発、市場導入のプランを策定していく。
SUBARU (スバル)	欧州委員会の方針については承知している。各国で定められたルールを踏まえ、市場ニーズを見ながら対応を検討していく。
三菱自動車	30年までに新車からの二酸化炭素排出量を40%削減(10年度比)と事業活動からの二酸化炭素排出量を40%削減(14年度比)、電動車比率50%達成を目指す。

(注) 国内自動車メーカー7社を対象に2021年8月上旬に実施。HVはハイブリッド車、EVは電気自動車

(出所) 編集部作成